



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 栃木銀行
コード番号 8550 URL <http://www.tochigibank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 黒本 淳之介

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 猪俣 佳史

四半期報告書提出予定日 平成29年11月15日

配当支払開始予定日

TEL 028-633-1241

平成29年12月8日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	21,882	△23.8	2,716	△63.1	1,752	△55.5
29年3月期中間期	28,727	△9.6	7,366	△34.3	3,935	△44.4

(注) 包括利益 30年3月期中間期 2,461百万円 (810.8%) 29年3月期中間期 270百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	16.83	16.78
29年3月期中間期	37.82	37.71

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
30年3月期中間期	2,851,096		165,954		5.6	
29年3月期	2,844,718		163,325		5.6	

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 160,776百万円 29年3月期 158,851百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50
30年3月期	—	4.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	△15.6	6,800	△46.5	4,100	△46.4	39.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	30年3月期中間期	109,608,000 株	29年3月期	109,608,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	5,438,093 株	29年3月期	5,540,473 株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	104,138,840 株	29年3月期中間期	104,068,606 株
③ 期中平均株式数(中間期)				

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	20,064	△26.9	2,482	△64.9	1,636	△58.2
29年3月期中間期	27,455	△9.8	7,082	△35.1	3,910	△44.6

	1株当たり中間純利益
	円 銭
30年3月期中間期	15.71
29年3月期中間期	37.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	2,839,875	161,450	5.7
29年3月期	2,837,588	159,762	5.6

(参考)自己資本 30年3月期中間期 161,314百万円 29年3月期 159,618百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	△20.6	6,000	△50.4	4,000	△47.8	38.44

※中間決算短信は中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12

決算説明資料

I 平成30年3月期第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況【単体】【連結】	14
2. 主要勘定【単体】	16
3. 利鞘【単体】	17
4. 有価証券関係損益【単体】	17
5. 有価証券の評価損益【単体】【連結】	18
6. 自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	18

II 貸出金等の状況【単体】

1. リスク管理債権の状況	19
2. 貸倒引当金の状況	19
3. リスク管理債権に対する引当率	19
4. 金融再生法開示債権	20
5. 金融再生法開示債権の保全状況	20
6. 業種別貸出金	20
7. 消費者ローン残高	20

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日) の経済情勢は、政府の各種政策効果に支えられ、企業収益や生産活動が改善するなど景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、欧米における金融政策が引き締め方向に動きつつあるほか、アジアにおける地政学リスクの顕在化など、先行き不透明な状況となっております。

このような環境の下、当行グループは平成 29 年 4 月より第九次中期経営計画をスタートし、顧客基盤の拡大と収益力強化に努めた結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金、国債等債券売却益の減少等により前年同期比 68 億 44 百万円減少し 218 億 82 百万円となりました。また経常費用は、与信関係費用、国債等債券売却損の減少等により前年同期比 21 億 94 百万円減少し 191 億 66 百万円となりました。

この結果、経常利益は 27 億 16 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は 17 億 52 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の資産は、現金預け金の増加等により前連結会計年度末比 63 億円増加し 2 兆 8,510 億円となりました。負債は、預金の増加等により前連結会計年度末比 37 億円増加し 2 兆 6,851 億円となりました。また純資産は利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比 26 億円増加し 1,659 億円となりました。

なお、主要勘定の状況は次のとおりとなりました。

①預金

個人預金の増加等により、預金残高は前連結会計年度末比 144 億円増加し 2 兆 6,191 億円となりました。

②貸出金

貸出金残高は前連結会計年度末比 407 億円減少し 1 兆 8,340 億円となりました

③有価証券

受益証券の減少等により、有価証券残高は前連結会計年度末比 581 億円減少し 4,028 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報

平成 29 年 5 月 11 日に公表した通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	464,004	554,144
コールローン及び買入手形	3,227	2,889
商品有価証券	275	176
金銭の信託	2,552	2,340
有価証券	460,981	402,879
貸出金	1,874,819	1,834,071
外国為替	2,099	2,440
その他資産	13,875	29,998
有形固定資産	24,367	24,698
無形固定資産	851	810
繰延税金資産	4,573	4,330
支払承諾見返	4,222	3,881
貸倒引当金	△11,131	△11,565
資産の部合計	2,844,718	2,851,096
負債の部		
預金	2,604,730	2,619,166
譲渡性預金	43,016	35,824
借入金	7,502	8,187
外国為替	29	32
その他負債	15,353	11,538
賞与引当金	913	948
役員賞与引当金	26	29
退職給付に係る負債	3,898	3,815
睡眠預金払戻損失引当金	284	289
偶発損失引当金	231	235
特別法上の引当金	—	6
再評価に係る繰延税金負債	1,184	1,184
支払承諾	4,222	3,881
負債の部合計	2,681,393	2,685,141
純資産の部		
資本金	27,408	27,408
資本剰余金	26,154	26,154
利益剰余金	106,698	107,975
自己株式	△2,486	△2,440
株主資本合計	157,775	159,098
その他有価証券評価差額金	3,114	3,605
土地再評価差額金	△949	△949
退職給付に係る調整累計額	△1,089	△977
その他の包括利益累計額合計	1,075	1,678
新株予約権	143	135
非支配株主持分	4,330	5,042
純資産の部合計	163,325	165,954
負債及び純資産の部合計	2,844,718	2,851,096

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
経常収益	28,727	21,882
資金運用収益	19,134	13,992
(うち貸出金利息)	11,563	10,808
(うち有価証券利息配当金)	7,398	3,024
役務取引等収益	2,691	3,625
その他業務収益	5,236	860
その他経常収益	1,665	3,403
経常費用	21,360	19,166
資金調達費用	418	326
(うち預金利息)	398	295
役務取引等費用	1,724	1,780
その他業務費用	2,177	473
営業経費	13,197	13,569
その他経常費用	3,842	3,015
経常利益	7,366	2,716
特別利益	9	85
固定資産処分益	9	13
段階取得に係る差益	—	18
負ののれん発生益	—	52
金融商品取引責任準備金取崩額	—	0
特別損失	100	3
固定資産処分損	9	3
減損損失	91	—
税金等調整前中間純利益	7,275	2,798
法人税、住民税及び事業税	2,902	916
法人税等調整額	271	24
法人税等合計	3,173	940
中間純利益	4,101	1,857
非支配株主に帰属する中間純利益	166	105
親会社株主に帰属する中間純利益	3,935	1,752

中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	4,101	1,857
その他の包括利益	△3,831	603
その他有価証券評価差額金	△3,995	491
退職給付に係る調整額	164	112
中間包括利益	270	2,461
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	104	2,355
非支配株主に係る中間包括利益	166	105

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,408	26,154	99,887	△2,486	150,964
当中間期変動額					
剰余金の配当			△468		△468
親会社株主に帰属する中間純利益			3,935		3,935
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		3	3
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
土地再評価差額金の取崩			43		43
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,510	0	3,510
当中間期末残高	27,408	26,154	103,398	△2,485	154,475

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,189	△905	△1,592	8,690	104	3,909	163,669
当中間期変動額							
剰余金の配当							△468
親会社株主に帰属する中間純利益							3,935
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							3
自己株式処分差損の振替							—
土地再評価差額金の取崩							43
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,995	△43	164	△3,875	13	162	△3,698
当中間期変動額合計	△3,995	△43	164	△3,875	13	162	△187
当中間期末残高	7,193	△949	△1,428	4,815	117	4,072	163,481

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,408	26,154	106,698	△2,486	157,775
当中間期変動額					
剰余金の配当			△468		△468
親会社株主に帰属する中間純利益			1,752		1,752
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△7		45	38
自己株式処分差損の振替		7	△7		—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,276	45	1,322
当中間期末残高	27,408	26,154	107,975	△2,440	159,098

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,114	△949	△1,089	1,075	143	4,330	163,325
当中間期変動額							
剰余金の配当							△468
親会社株主に帰属する中間純利益							1,752
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							38
自己株式処分差損の振替							—
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	490	—	112	603	△7	711	1,306
当中間期変動額合計	490	—	112	603	△7	711	2,629
当中間期末残高	3,605	△949	△977	1,678	135	5,042	165,954

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	463,842	553,325
コールローン	3,227	2,889
商品有価証券	275	176
金銭の信託	2,552	2,340
有価証券	460,971	403,717
貸出金	1,877,237	1,835,038
外国為替	2,099	2,440
その他資産	4,845	18,130
その他の資産	4,845	18,130
有形固定資産	23,871	24,099
無形固定資産	823	766
繰延税金資産	4,067	3,849
支払承諾見返	4,222	3,881
貸倒引当金	△10,447	△10,780
資産の部合計	2,837,588	2,839,875
負債の部		
預金	2,606,891	2,623,070
譲渡性預金	43,016	35,824
借入金	6,100	5,100
外国為替	29	32
その他負債	12,710	5,774
未払法人税等	490	584
リース債務	1,493	1,409
その他の負債	10,727	3,781
賞与引当金	874	874
役員賞与引当金	26	24
退職給付引当金	2,254	2,130
睡眠預金払戻損失引当金	284	289
偶発損失引当金	231	235
再評価に係る繰延税金負債	1,184	1,184
支払承諾	4,222	3,881
負債の部合計	2,677,826	2,678,424

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	27,408	27,408
資本剰余金	26,150	26,150
資本準備金	26,150	26,150
利益剰余金	106,380	107,540
利益準備金	1,745	1,745
その他利益剰余金	104,635	105,795
別途積立金	96,387	103,387
繰越利益剰余金	8,248	2,408
自己株式	△2,486	△2,440
株主資本合計	157,453	158,659
その他有価証券評価差額金	3,114	3,604
土地再評価差額金	△949	△949
評価・換算差額等合計	2,165	2,655
新株予約権	143	135
純資産の部合計	159,762	161,450
負債及び純資産の部合計	2,837,588	2,839,875

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	27,455	20,064
資金運用収益	19,146	13,977
(うち貸出金利息)	11,578	10,797
(うち有価証券利息配当金)	7,395	3,021
役務取引等収益	2,708	3,265
その他業務収益	5,236	697
その他経常収益	363	2,123
経常費用	20,373	17,582
資金調達費用	412	303
(うち預金利息)	398	295
役務取引等費用	1,898	1,960
その他業務費用	2,177	474
営業経費	12,992	12,837
その他経常費用	2,892	2,005
経常利益	7,082	2,482
特別損失	100	3
税引前中間純利益	6,982	2,479
法人税、住民税及び事業税	2,799	801
法人税等調整額	272	41
法人税等合計	3,071	843
中間純利益	3,910	1,636

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	27,408	26,150	—	26,150	1,745	88,387	9,428	99,561
当中間期変動額								
剰余金の配当							△468	△468
別途積立金の積立						8,000	△8,000	—
中間純利益							3,910	3,910
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
自己株式処分差損の 振替			0	0			△0	△0
土地再評価差額金の 取崩							43	43
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	8,000	△4,514	3,485
当中間期末残高	27,408	26,150	—	26,150	1,745	96,387	4,914	103,046

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,486	150,634	11,189	△905	10,283	104	161,022
当中間期変動額							
剰余金の配当		△468					△468
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		3,910					3,910
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	3	3					3
自己株式処分差損の 振替		—					—
土地再評価差額金の 取崩		43					43
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△3,995	△43	△4,039	13	△4,025
当中間期変動額合計	0	3,485	△3,995	△43	△4,039	13	△540
当中間期末残高	△2,485	154,119	7,193	△949	6,244	117	160,482

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	27,408	26,150	—	26,150	1,745	96,387	8,248	106,380
当中間期変動額								
剰余金の配当							△468	△468
別途積立金の積立						7,000	△7,000	—
中間純利益							1,636	1,636
自己株式の取得								
自己株式の処分			△7	△7				
自己株式処分差損の 振替			7	7			△7	△7
土地再評価差額金の 取崩							—	—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	7,000	△5,839	1,160
当中間期末残高	27,408	26,150	—	26,150	1,745	103,387	2,408	107,540

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,486	157,453	3,114	△949	2,165	143	159,762
当中間期変動額							
剰余金の配当		△468					△468
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		1,636					1,636
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	45	38					38
自己株式処分差損の 振替		—					—
土地再評価差額金の 取崩		—					—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			489	—	489	△7	482
当中間期変動額合計	45	1,206	489	—	489	△7	1,688
当中間期末残高	△2,440	158,659	3,604	△949	2,655	135	161,450

決算説明資料

I 平成30年3月期第2四半期 (中間期) 決算の概況
(平成29年度中間期)

1. 損益状況

【単体】

(単位: 百万円)

	平成29年中間期		平成28年中間期
		平成28年中間期比	
業 務 粗 利 益	15,202	△ 7,401	22,603
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	15,164	△ 4,408	19,573
国内業務粗利益	15,088	△ 7,375	22,464
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	15,051	△ 4,382	19,433
資金利益	13,602	△ 5,052	18,655
役務取引等利益	1,300	495	805
その他業務利益	185	△ 2,818	3,003
国際業務粗利益	113	△ 26	139
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	113	△ 26	139
資金利益	71	△ 8	79
役務取引等利益	3	△ 0	4
その他業務利益	38	△ 17	55
経費(除く臨時処理分)	12,646	△ 79	12,725
人件費	7,144	△ 94	7,238
物件費	4,651	94	4,557
税金	850	△ 79	929
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,556	△ 7,321	9,878
コア業務純益	2,518	△ 4,329	6,847
一般貸倒引当金繰入額①	△ 225	△ 1,265	1,040
業務純益	2,781	△ 6,056	8,837
うち国債等債券損益(5勘定戻)	37	△ 2,992	3,030
臨時損益	△ 299	1,456	△ 1,755
不良債権処理額②	1,887	180	1,706
貸出金償却	945	578	366
個別貸倒引当金繰入額	886	△ 340	1,227
債権売却損	—	△ 0	0
偶発損失引当金繰入額	4	△ 6	11
信用保証協会責任共有制度負担金	50	△ 51	101
(貸倒償却引当費用①+②)	1,661	△ 1,085	2,747
償却債権取立益	219	67	151
株式等関係損益	1,446	1,403	42
株式等売却益	1,764	1,642	122
株式等売却損	310	230	79
株式等償却	8	7	1
その他臨時損益	△ 77	164	△ 242
経常利益	2,482	△ 4,599	7,082
特別損益	△ 3	97	△ 100
うち固定資産処分損益	△ 3	5	△ 8
固定資産処分損	3	△ 5	8
うち減損損失	—	△ 91	91
税引前中間純利益	2,479	△ 4,502	6,982
法人税、住民税及び事業税	801	△ 1,997	2,799
法人税等調整額	41	△ 230	272
法人税等合計	843	△ 2,228	3,071
中間純利益	1,636	△ 2,274	3,910

【連結】

(単位：百万円)

	平成29年中間期		平成28年中間期
		平成28年中間期比	
連 結 粗 利 益	15,897	△ 6,843	22,741
資 金 利 益	13,665	△ 5,049	18,715
役 務 取 引 等 利 益	1,844	878	966
そ の 他 業 務 利 益	387	△ 2,671	3,059
営 業 経 費	13,569	371	13,197
貸 倒 償 却 引 当 費 用	1,798	△ 1,007	2,805
貸 出 金 償 却	983	577	405
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	985	△ 278	1,264
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 225	△ 1,248	1,022
債 権 等 売 却 損	—	△ 0	0
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	4	△ 6	11
信用保証協会責任共有制度負担金	50	△ 51	101
償 却 債 権 取 立 益	219	67	152
株 式 等 関 係 損 益	1,446	1,403	42
そ の 他	520	87	433
経 常 利 益	2,716	△ 4,650	7,366
特 別 損 益	82	173	△ 90
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,798	△ 4,476	7,275
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	916	△ 1,986	2,902
法 人 税 等 調 整 額	24	△ 246	271
法 人 税 等 合 計	940	△ 2,232	3,173
非支配株主に帰属する中間純利益	105	△ 60	166
親会社株主に帰属する中間純利益	1,752	△ 2,183	3,935

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

	平成29年中間期		平成28年中間期
		平成28年中間期比	
連 結 子 会 社 数	5	1	4
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

2. 主要勘定【単体】

預金残高

(単位：百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
預 金	2,623,070	16,179	32,502	2,606,891	2,590,567
定期性預金	1,125,619	△ 7,826	△ 27,922	1,133,446	1,153,542
流動性預金	1,497,451	24,005	60,425	1,473,445	1,437,025

※譲渡性預金を除く。

貸出金残高

(単位：百万円、%)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
貸 出 金	1,835,038	△ 42,198	△ 33,697	1,877,237	1,868,735
個人及び中小企業等貸出金	1,369,504	△ 49,585	△ 38,789	1,419,089	1,408,293
貸出金に占める割合	74.63	△ 0.96	△ 0.73	75.59	75.36

有価証券残高

(単位：百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
有 価 証 券	403,717	△ 57,253	△ 66,449	460,971	470,166
国 債	120,679	△ 42,794	△ 37,554	163,473	158,233

預り資産残高

(単位：百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
預 り 資 産	368,021	8,986	17,679	359,035	350,342
公 共 債	51,896	△ 3,370	△ 5,938	55,266	57,834
投 資 信 託	91,999	2,753	3,917	89,245	88,081
個 人 年 金 等	224,126	9,602	19,700	214,523	204,425

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成29年中間期	平成28年中間期	
		平成28年中間期比	平成28年中間期
(1) 資金運用利回 (A)	1.04	△ 0.38	1.42
(イ) 貸出金利回	1.17	△ 0.10	1.27
(ロ) 有価証券利回	1.35	△ 1.44	2.79
(2) 資金調達原価 (B)	0.97	△ 0.03	1.00
(イ) 預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
(ロ) 外部負債利回	0.00	△ 0.05	0.05
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.07	△ 0.35	0.42
(参考) 預貸金利鞘 (国内)	0.21	△ 0.06	0.27
(参考) 総資金利鞘 (国内)	0.07	△ 0.34	0.41

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成29年中間期	平成28年中間期	
		平成28年中間期比	平成28年中間期
国債等債券損益 (5勘定尻)	37	△ 2,992	3,030
売却益	481	△ 4,697	5,178
償還益	—	—	—
売却損	443	△ 1,704	2,148
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益 (3勘定尻)	1,446	1,403	42
売却益	1,764	1,642	122
売却損	310	230	79
償却	8	7	1

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月末				平成29年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,977	666	11,018	6,040	4,311	10,932	6,621
株	7,321	78	7,725	404	7,242	7,711	468
債	414	△ 597	1,108	693	1,012	1,920	907
その他	△ 2,758	1,185	2,183	4,942	△ 3,943	1,300	5,244
合 計	4,977	666	11,018	6,040	4,311	10,932	6,621
株	7,321	78	7,725	404	7,242	7,711	468
債	414	△ 597	1,108	693	1,012	1,920	907
その他	△ 2,758	1,185	2,183	4,942	△ 3,943	1,300	5,244

【連結】

(単位：百万円)

	平成29年9月末				平成29年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,983	671	11,023	6,040	4,311	10,932	6,621
株	7,327	84	7,731	404	7,242	7,711	468
債	414	△ 597	1,108	693	1,012	1,920	907
その他	△ 2,758	1,185	2,183	4,942	△ 3,943	1,300	5,244
合 計	4,983	672	11,023	6,040	4,311	10,932	6,621
株	7,327	84	7,731	404	7,242	7,711	468
債	414	△ 597	1,108	693	1,012	1,920	907
その他	△ 2,758	1,185	2,183	4,942	△ 3,943	1,300	5,244

6. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
	平成29年3月末比	平成28年9月末比			
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	12.36	0.29	0.39	12.07	11.97
(2) 単体における自己資本の額	161,370	1,038	4,225	160,331	157,145
(3) リスク・アセットの額	1,305,430	△ 22,211	△ 7,198	1,327,642	1,312,629
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4%	52,217	△ 888	△ 287	53,105	52,505

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
	平成29年3月末比	平成28年9月末比			
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	12.53	0.30	0.39	12.23	12.14
(2) 連結における自己資本の額	165,110	1,729	4,579	163,381	160,531
(3) リスク・アセットの額	1,317,526	△ 18,326	△ 4,477	1,335,853	1,322,003
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4%	52,701	△ 733	△ 179	53,434	52,880

II 貸出金等の状況【単体】

1. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

		平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
			平成29年3月末比	平成28年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	649	122	207	527	442
	延滞債権額	41,242	△ 1,973	△ 3,027	43,215	44,270
	3ヶ月以上延滞債権額	15	△ 42	△ 24	57	39
	貸出条件緩和債権額	1,704	△ 299	△ 133	2,004	1,837
	合計	43,612	△ 2,192	△ 2,978	45,805	46,590
貸出金残高(未残)		1,835,038	△ 42,198	△ 33,697	1,877,237	1,868,735
貸出金残高比	破綻先債権額	0.03%	0.01%	0.01%	0.02%	0.02%
	延滞債権額	2.24%	△ 0.06%	△ 0.12%	2.30%	2.36%
	3ヶ月以上延滞債権額	0.00%	—%	—%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.09%	△ 0.01%	—%	0.10%	0.09%
	合計	2.37%	△ 0.07%	△ 0.12%	2.44%	2.49%

2. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

		平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
			平成29年3月末比	平成28年9月末比		
貸倒引当金		10,780	333	△ 1,602	10,447	12,382
一般貸倒引当金		3,245	△ 225	△ 168	3,471	3,414
個別貸倒引当金		7,535	558	△ 1,433	6,976	8,968

3. リスク管理債権に対する引当率

		平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
			平成29年3月末比	平成28年9月末比		
部分直接償却前※		33.41%	1.72%	△ 2.54%	31.69%	35.95%
部分直接償却後		24.71%	1.91%	△ 1.86%	22.80%	26.57%

※リスク管理債権に対する部分直接償却前の引当率は、リスク管理債権及び貸倒引当金から部分直接償却累計額を控除せずに算出しております。

4. 金融再生法開示債権

(単位: 百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,118	176	379	2,942	2,738
危険債権	38,943	△ 2,017	△ 3,172	40,961	42,116
要管理債権	1,720	△ 341	△ 157	2,062	1,877
小計 (A)	43,783	△ 2,182	△ 2,950	45,965	46,733
正常債権	1,799,773	△ 38,834	△ 29,110	1,838,607	1,828,884
合計 (総与信額) (B)	1,843,556	△ 41,016	△ 32,060	1,884,573	1,875,617
総与信額に占める割合 (A)/(B)	2.37%	△ 0.06 %	△ 0.12 %	2.43%	2.49%

5. 金融再生法開示債権の保全状況

(単位: 百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
保全額 (C)	31,715	△ 480	△ 2,885	32,196	34,601
貸倒引当金	7,837	540	△ 1,267	7,297	9,105
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	23,877	△ 1,021	△ 1,617	24,899	25,495
保全率 (C) / (A)	72.43 %	2.39 %	△ 1.60 %	70.04 %	74.03 %

6. 業種別貸出金

(単位: 百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
貸出金合計	1,835,038	△ 42,198	△ 33,697	1,877,237	1,868,735
製造業	159,778	△ 9,591	△ 9,016	169,370	168,794
農業、林業	7,636	△ 44	352	7,681	7,284
漁業	88	△ 2	△ 8	90	96
鉱業、採石業、砂利採取業	2,853	△ 286	△ 330	3,139	3,184
建設業	75,985	△ 9,470	△ 8,913	85,456	84,898
電気・ガス・熱供給・水道業	21,579	3,549	6,910	18,029	14,668
情報通信業	15,492	△ 534	37	16,026	15,454
運輸業、郵便業	71,966	△ 1,659	△ 1,420	73,626	73,387
卸売業、小売業	153,253	△ 7,356	△ 10,619	160,610	163,873
金融業、保険業	61,394	△ 10,795	△ 12,624	72,190	74,018
不動産業、物品賃貸業	286,120	999	△ 2,080	285,121	288,201
各種サービス業	173,018	△ 6,085	△ 1,777	179,104	174,796
地方公共団体	209,025	1,105	1,468	207,919	207,556
その他 (個人)	596,844	△ 2,025	4,325	598,870	592,518

7. 消費者ローン残高

(単位: 百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末	平成28年9月末
		平成29年3月末比	平成28年9月末比		
住宅ローン残高	532,006	1,777	9,025	530,228	522,981
その他ローン残高	46,932	△ 2,577	△ 2,552	49,510	49,484
計	578,938	△ 799	6,472	579,738	572,465